

平成 18 年 度
(第 34 期)

中 間 決 算 報 告 書

(自 平成 18 年 4 月 1 日)
至 平成 18 年 9 月 30 日

Nidec
日本電産株式会社



平成18年10月27日
日本電産株式会社

平成18年度(第34期)中間期
連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期 増減率	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	299,837	17.0%	256,174	536,858
営業利益	32,046 (10.7%)	27.8	25,078 (9.8%)	53,426 (10.0%)
税金等調整前 中間(当期) 純利益	32,661 (10.9%)	8.2	30,187 (11.8%)	64,378 (12.0%)
中間(当期) 純利益	20,776 (6.9%)	1.8	20,401 (8.0%)	40,949 (7.6%)
1株当たり 中間(当期) 純利益	円 銭 143 65		(注4) 円 銭 142 83	円 銭 285 47

(注)1. 連結対象会社 94社 持分法適用会社 4社

2. ()内は対売上高比率

3. 期中平均株式数 当中間期 144,632,007株

前年中間期 142,834,630株(株式分割適及修正後)

4. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前年中間期の1株当たり中間純利益は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の1株当たり中間純利益は285円66銭であります。

2. 単独業績

(単位:百万円未満四捨五入)

	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期 増減率	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	89,035	7.5%	82,811	168,220
営業利益	5,627 (6.3%)	32.3	4,252 (5.1%)	8,852 (5.3%)
経常利益	12,788 (14.4%)	4.0	12,296 (14.8%)	24,544 (14.6%)
中間(当期) 純利益	8,516 (9.6%)	△16.8	10,231 (12.4%)	19,866 (11.8%)
1株当たり 中間(当期) 純利益	円 銭 58 88		(注2) 円 銭 71 63	円 銭 137 24

(注)1. ()内は対売上高比率

2. 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前年中間期の1株当たり中間純利益は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の1株当たり中間純利益は143円26銭であります。

平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6594

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 松橋 英寿

TEL (075)935-6200

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 [百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		税金等調整前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	299,837	17.0	32,046	27.8	32,661	8.2
17 年 9 月中間期	256,174	8.4	25,078	4.1	30,187	10.0
18 年 3 月期	536,858	10.5	53,426	△0.4	64,378	12.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	20,776	1.8	143.65	139.59
17 年 9 月中間期	20,401	27.1	142.83	137.20
18 年 3 月期	40,949	22.4	285.47	275.05

(注)①持分法投資損益(△損失) 18 年 9 月中間期 7 百万円 17 年 9 月中間期 △27 百万円 18 年 3 月期 △46 百万円

②期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 144,632,007 株 17 年 9 月中間期 142,834,630 株(株式分割適及修正後) 18 年 3 月期 143,444,914 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税金等調整前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、この株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の 1 株当たり中間純利益は 285 円 66 銭、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は 274 円 39 銭であります。

(2) 連結財政状態 [百万円未満四捨五入]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	575,708	281,782	48.9	1,948.14
17 年 9 月中間期	525,250	231,309	44.0	1,616.99
18 年 3 月期	565,970	263,659	46.6	1,823.12

(注)①期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 144,641,782 株 17 年 9 月中間期 143,049,816 株(株式分割適及修正後) 18 年 3 月期 144,619,182 株

②平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり株主資本は、前述の株式分割を反映し修正再表示しております。修正再表示前の 1 株当たり株主資本は 3,233 円 97 銭であります。

③米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1 株当たり株主資本は従来どおりの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 [百万円未満四捨五入]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	29,630	△24,159	△21,697	76,107
17 年 9 月中間期	23,638	△19,687	5,573	81,723
18 年 3 月期	55,932	△43,975	5,344	92,079

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 94 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日) [百万円未満四捨五入]

	売上高	営業利益	税金等調整前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	580,000	65,000	65,000	40,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 276 円 55 銭

※上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 94 社、関連会社 4 社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは以下の通りであります。

主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
精密小型DCモータ	生産	当社、タイ日本電産㈱、日本電産（大連）有限公司、シンガポール日本電産㈱、フィリピン日本電産㈱、日本電産コパル㈱、日本電産コパル・フィリピン㈱、タイ日本電産ハイテクモータ㈱、日本電産（浙江）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、日本電産サンキョー㈱、フィリピン日本電産スービック㈱
精密小型ファン	生産	当社、日本電産コパル㈱、日本電産（大連）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、ベトナム日本電産
振動モータ	生産	日本電産コパル㈱、日本電産コパル・ベトナム
部材料	生産	当社、タイ日本電産㈱、タイ日本電産精密㈱、日本電産（大連）有限公司、フィリピン日本電産㈱、インドネシア日本電産㈱、フィリピン日本電産精密㈱、日本電産サンキョー㈱
上記精密小型モータ	販売（国内）	当社、日本電産コパル㈱、日本電産コパル電子㈱、日本電産サンキョー㈱
	販売（海外）	当社、日本電産コパル㈱、米国日本電産㈱、欧州日本電産、タイ日本電産㈱、シンガポール日本電産㈱、フィリピン日本電産㈱、日本電産（香港）有限公司、日本電産サンキョー㈱、台湾日電産股イ份有限公司
家電用・産業用中型モータ	生産	日本電産パワーモータ㈱、日本電産シバウラ㈱、日本電産シバウラ（浙江）有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド㈱
車載用中型モータ	生産	当社、日本電産自動車モータ（浙江）有限公司
上記中型モータ	販売（国内）	当社、日本電産パワーモータ㈱、日本電産シバウラ㈱
	販売（海外）	当社、日本電産（香港）有限公司、欧州日本電産、日本電産シバウラ㈱、日本電産シバウラ（浙江）有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド㈱
変減速機	生産	日本電産シンポ㈱
F A 関連機器	生産	日本電産トーソク㈱、日本電産コパル㈱、日本電産マシナリー㈱、日本電産キョーリ㈱、日本電産リード㈱、日本電産シンポ㈱、日本電産機器装置（浙江）有限公司、日本電産サンキョー㈱
上記機器装置	販売（国内）	当社、日本電産シンポ㈱、日本電産トーソク㈱、日本電産コパル㈱、日本電産マシナリー㈱、日本電産キョーリ㈱、日本電産リード㈱、日本電産サンキョー㈱
	販売（海外）	日本電産シンポ㈱、日本電産トーソク㈱、日本電産コパル㈱、日本電産リード㈱、日本電産キョーリ㈱
電子部品	生産	日本電産コパル電子㈱、日本電産ピジョン㈱
光学部品	生産	日本電産コパル㈱、日本電産コパル・タイランド㈱、日本電産ニッシン㈱、日本電産サンキョー㈱
上記電子・光学部品	販売（国内）	当社、日本電産コパル㈱、日本電産コパル電子㈱、日本電産ピジョン㈱、日本電産ニッシン㈱、日本電産サンキョー㈱
	販売（海外）	日本電産コパル㈱、日本電産コパル電子㈱、日本電産ピジョン㈱、日本電産ニッシン㈱、日本電産サンキョー㈱
ピボットアッセンブリ	生産・販売	シンガポール日本電産㈱
オルゴール	生産・販売	日本電産サンキョー商事㈱

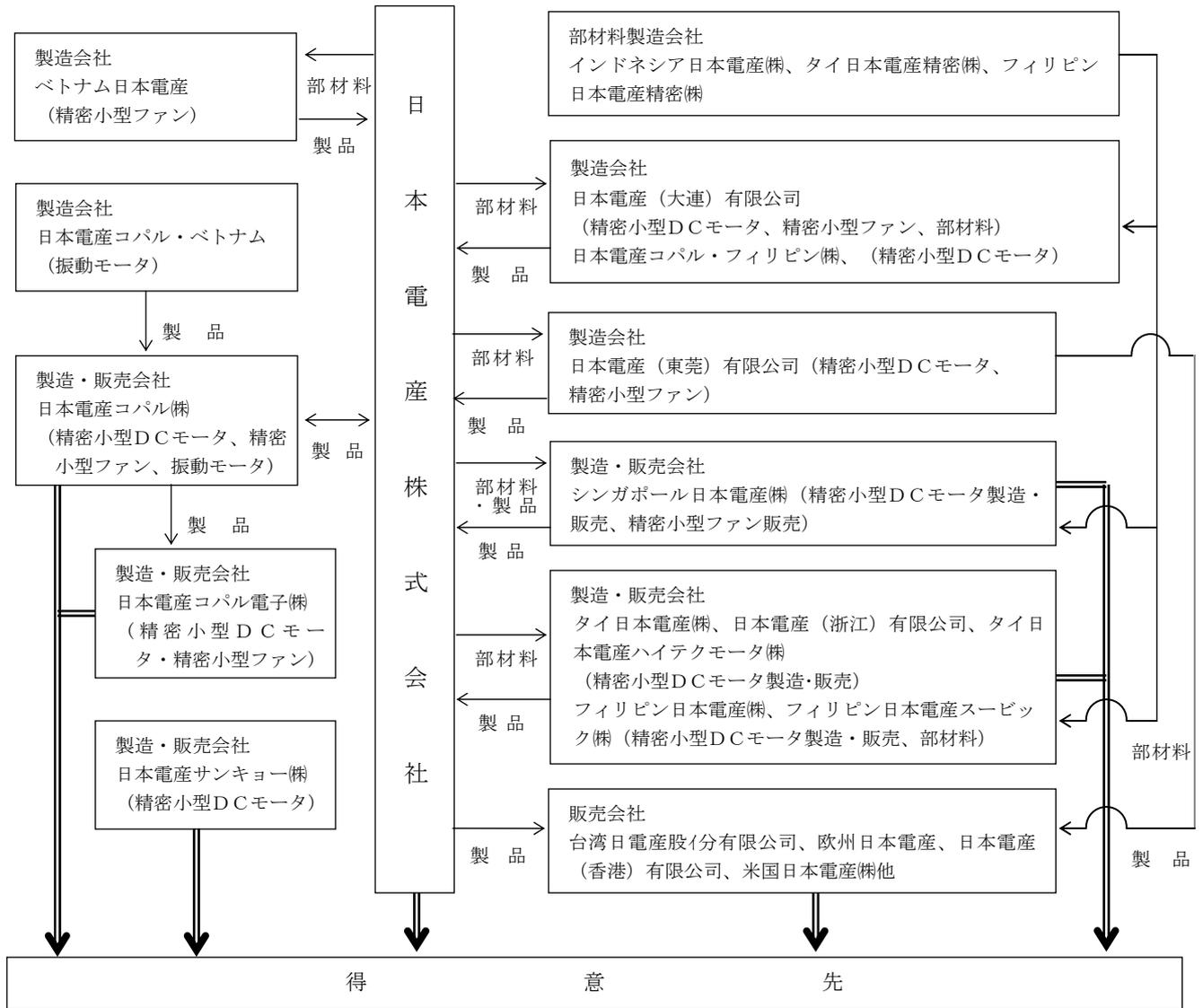
主要な事業の内容	生産・販売の別	主要な会社
自動車部品	生産	日本電産トソク(株)、日本電産トソク・ベトナム
	販売	日本電産トソク(株)
部材料	国際調達	台湾日電産股(分)有限公司、日本電産(香港)有限公司、他
サービス	サービス他	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジステック(株)

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS 第 131 号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14 の個別セグメントとその他により構成されております。

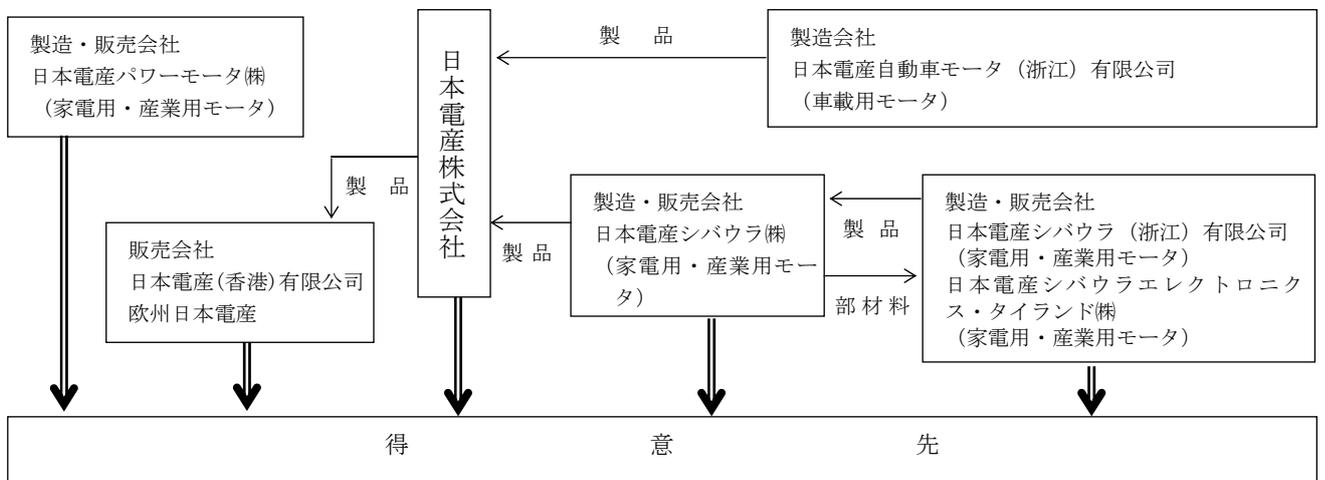
各セグメントの内容は次の通りであります。

オペレーティング・セグメントの単位	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの製造販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産(浙江)	中国の子会社である日本電産(浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産(大連)	中国の子会社である日本電産(大連) 有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売を行っております。
⑥ 日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港) 有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にマイクロモータや機器装置、電子・光学部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本電産シバウラ	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
⑬ 日本電産シンポ	日本の子会社である日本電産シンポ(株)から構成され、主に変減速機や計測機器、工業機器の製造販売を行っております。
⑭ 日本電産ニッシン	日本の子会社である日本電産ニッシン(株)から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
⑮ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

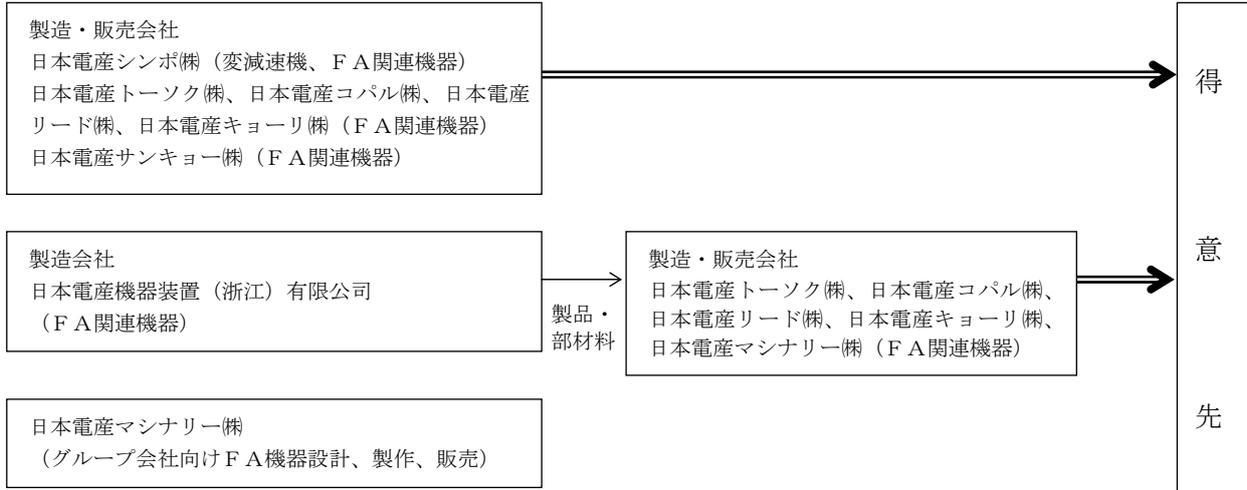
〔事業系統図〕
 (精密小型モータ)



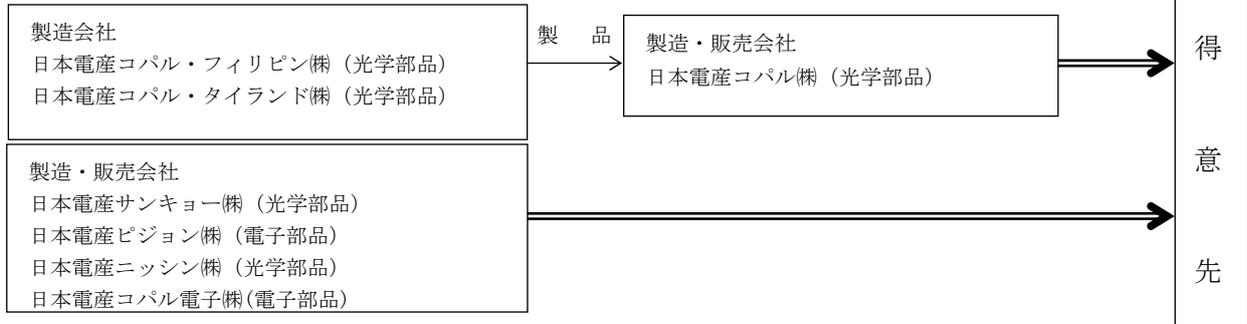
(中型モータ)



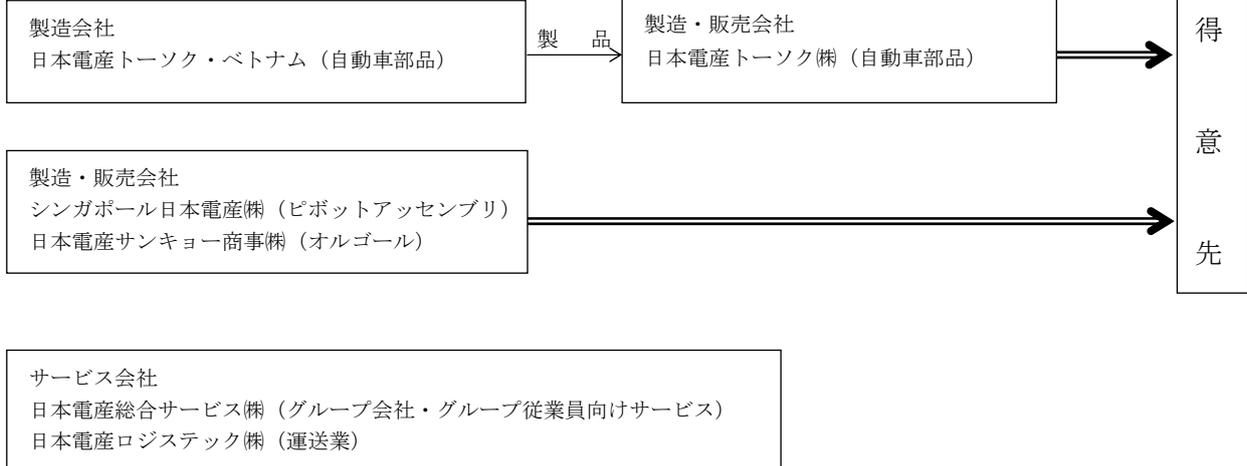
(機器装置)



(電子・光学部品)



(その他)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「回るもの、動くもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

以下のとおり従来の基本方針を更に一步前進させました。

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、長期的には連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。現時点では継続して拡大投資を進めており、M&A用の資金需要もあることから、連結純利益の15%程度（従来は10%）を配当原資の目安としております。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

[増配のお知らせ]

当期中間配当は期初予定の17.5円を20円に増額いたします。これにより、前期中間配当12.5円（分割後相当額に修正）からは7.5円の増配となります。また、今回期末配当予想も合わせて17.5円から20円に増額いたします。結果年間配当合計は40円となり、前期年間配当実績32.5円（分割後相当額に修正）からも7.5円の増配となります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上と個人投資家の拡大を図るため既に単元株を100株としており、再三に亘り株式分割を実施してまいりました。特に2000年5月に1:2、更に2005年11月にも1:2の分割を実施し積極的な取り組みを行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE（株主資本利益率）15%の維持を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標となります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品の開拓に挑戦を続けます。今般自動車用モータ事業の拡大のため、VALEO社（フランス）のモータ事業の買収を決定しています（2006年10月20日基本合意）。これにより当社車載モータ事業の成長が加速されると共に、国際戦略面において地理的ポートフォリオのバランスが向上し、長期戦略的には事業ミックスのバランスも向上いたします。

②HDD（ハードディスクドライブ）用モータについては、流体動圧軸受の量産拡大とHDD用途の広がりや小型化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

③グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の製造装置、検査機器、産業用ロ

ボット等は単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

④海外生産の展開においては特定の国・地域に集中することによるカントリーリスクを回避するため適度な分散投資を実践しております。近年は中国への投資拡大により同国での生産比率が高まっているため、グループの生産活動における今後の海外生産拠点としてベトナム展開を推進しております。

(6) 会社の対処すべき課題

- ①収益力向上の対策を強化いたします。各種精密小型モータを中心に製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータ、機器装置、電子・光学部品等についても中国生産が本格的に拡大しております。ベトナムでは自動車部品の生産も順調に拡大しており、2006年7月よりファンモータの生産をサイゴンハイテクパークに新設した工場に移転し拡大を図っております。これらの投資効果を確実に連結収益の向上に結びつけてまいります。
- ②技術開発体制の強化を推進します。急速に変化して行く市場ニーズに応え、且つ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進します。まずモータ事業に関しては2003年5月に本社／中央開発技術研究所を京都市内に新設し技術陣を集結した体制が完成致しました。更に日本電産サンキョーのHDD用モータ開発部門を長野技術開発センターに統合し強化を図りました。このほかグループ各社の技術開発組織と体制の強化を推進しております。2005年4月よりは日本電産東京ビル内に「モーター基礎研究所」を開設いたしました。ここでは各種モータの基礎技術の研究を行い、当社グループのモータ関連事業の将来に亘る技術基盤の確立を目指します。
- ③世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。
- 2003年5月よりコンプライアンス室とリスク管理室を組織し、IR部門もIR部として独立組織といたしました。また情報開示に関する委員会設置や内部統制の体制強化を推進しております。2004年4月よりは日本電産本社に経営管理監査部を創設、その後スタッフを大幅拡充し、グループ各社でも内部監査部門を創設しました。これにより連結組織全体の内部統制システムの再構築を推進すると共に、継続した経営管理と監査により、適法・適正で効率的な事業運営に努めております。
- ④グループ経営陣の刷新を進めております。2003年4月以降主要上場グループ会社の経営トップの世代交代を実施し、再建から成長拡大への変革を推進してまいりました。2005年に入り日本電産パワーモータ、日本電産シバウラには経営トップ（代表取締役社長）を日本電産から派遣して経営改善に取り組んでおります。更に2006年6月末に日本電産サンキョーと日本電産コパルでは経営トップの若返りと技術系社長とすることで市場の要請する先進技術対応による成長を目指しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

平成18年度（2006年度）上期において、世界のIT市場では新興BRICs市場の拡大に拘わらず、パソコンの成熟化と価格競争の激化が進み、液晶テレビ、携帯電話、携帯端末・携帯音楽プレーヤーなども量的好調の中で技術革新と価格競争が続いております。この状況は各分野における成長製品の転換或いはシェアの大きな変化をももたらしつつあります。その中で日本経済は高水準の設備投資の拡大に牽引され、個人消費も回復し、デフレ脱却から成長路線への転換が始まりつつあります。しかしながら米国経済の景気調整の影が継続して不安定要因となっております。また国内の経営環境を見ますと産業界における技術問題が社会問題と同期化するなど、技術の高度化と変化の高速化に伴って完全な技術対応や品質対応が不可欠の課題となっております。このように経営環境は必ずしも良好とは言えず、かえって厳しさが増しておりますが、当社グループは昨年度の一部事業分野における業績停滞の原因となった技術面での改善をはかり、素材価格の高騰への対策を進め、全体としては設備投資需要の拡大や世界的なITデジタル市場の量的成長の中で連結業績の拡大を図ることが出来ました。

当上期の連結業績は第1四半期に続き精密小型モータ市場が堅調を維持し、この事業分野が全体を牽引すると共に、他の事業分野でも収益改善が進み、期初の業績見込額を上回ると共に売上高・利益共に過去最高を更新いたしました。

2. 連結業績

当中間期の連結売上高は2998億37百万円で前中間期比436億63百万円の増加（17.0%増）となりました。営業利益におきましても、320億46百万円と前中間期より約70億円の増加（27.8%増）となりました。税金等調整前利益は326億61百万円で前中間期より24.7億円、約8%の増益となりました。税引前利益の増加率が一桁となっているのは、前中間期は為替差益が45億円と当中間期より38億円も上回っていた為であります。当期純利益は207億76百万円で前中間期比3.8億円の増加で約2%の増益となりました。これは前中間期比較で法人税等の負担が上昇し、少数株主利益も増加した結果であります。

まず事業別の売上高は以下のような状況であります。

「精密小型モータ」事業の売上高は1525億01百万円となり前中間期比で約221億円（17.0%）の増加となっております。このうち167億円が中核製品でありますHDD用モータの販売増加額であります。販売数量、販売金額共に21～22%の増加となりました。前中間期に比べ為替水準は約5%の円安となった中、円ベースではほぼ横這いであり、ドルベースでは5%弱の下落と推定されます。当中間期のHDD用モータの前中間期比需要拡大は2.5インチで約4割増、3.5インチで約2割増となっております。1インチの出荷は極めて少量となりましたが、1.8インチがやや増勢となっております。DCモータは前中間期との比較では約44億円（14%）増加になりました。中でも従来の日本電産分のみのブラシレスDCモータは光ディスク用が引き続き二桁増を続けると同時に、プリンター用のほか各種機器に使用されるDCモータが前中間期比45%の大幅増となりました。ファンモータの売上高は前中間期比約9億円（5.2%）の増加となりました。

「中型モータ」事業の売上高は222億85百万円と前中間期比約24%の増収であります。この売上増加はパワーステアリング向け車載用モータと日本電産シバウラのエアコン用等家電用モータの拡販によるものであります。車載用モータは前中間期比70%近い売上増加となり、家電用モータも20%超の売上増加を確保いたしました。

「機器装置」事業の売上高は437億30百万円で前中間期比約98億円（約29%）の増加となっております。当期は全般に亘って内外の設備投資需用が堅調で各社製品が売上を伸ばしました。特に日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送ロボットやカード・リーダー等の売上高は約44億円、46%の増加となったほか、日本電産シンポの変減速機や陶芸用機器、日本電産コパルの半導体関連機器、日本電産キョーリの精密プレスなどが共に前中間期比で20%台後半の増収となりました。

「電子・光学部品」事業の当中間期売上高は685億14百万円で前中間期比約53億円（約8%）の増加であります。この事業分野におきましては日本電産コパルのデジタルカメラ用シャッターやレンズユニット、液晶バックライト製品などの光学機器が新製品の立ち上がりもあり前中間期の約2倍の売上高を達成いたしました。一方では日本電産サンキョーの光ピックアップユニットや日本電産ニッシンの精密樹脂部品などが前中間期における販売拡大の実績を維持できず減収となりました。この為当セグメントの増収率は一桁に止まりました。

「その他」の事業の売上高は128億07百万円で前中間期より約21億円（約19%）の増加であります。主たる増加はHDD用部品のピボットアセンブリの販売増によるものであります。

利益面におきましては、当中間期の営業利益は320億46百万円で、約70億円（約28%）の増益となりました。当中間期は機器装置事業が前中間期に特別要因の損失11億円を含んでいたとは言え、前中間期の約2倍に当たる42億円増益で最大の貢献をいたしました。またコア事業の精密小型モータも順調に収益拡大を達成しました。但し、電子・光学部品事業は前中間期より減益となりました。

「精密小型モータ」事業の当中間期の営業利益は195億08百万円と前中間期比約25億円（約15%）の増益となりました。HDD用モータでは前中間期と比較しますと高収益の1インチモータが殆どなくなったこと、全体的な量的拡大に向けての先行設備投資負担が生じていること、更には品質水準引上げのためのコスト負担の増加などで、内製化や生産性向上による合理化・コストダウンに拘わらず利益率はほぼ同水準に止まりました。

「中型モータ」は当中間期に1億52百万円の利益に転じました。前中間期からは約12億円の増益であります。前中間期は相次ぐ鋼材価格の値上げ負担が大きく損失を計上しておりましたが、販売価格への転嫁と海外生産によるコストダウン成果が見えはじめました。当中間期においては第1四半期が黒字化したものの、第2四半期は家電用モータがオフシーズンとなること、産業用の分野の販売が伸び悩んでいることなどから車載用モータの開発費用がやや増加したため、僅かながら損失となっております。しかしながら基本的な改善方向は定着してきております。

「機器装置」では前中間期においてアグファフォト社の更生会社化に伴う11億円弱の貸倒損失が発生し、半導体製造装置の設備投資需要の減退もあって収益が低迷しましたが、当中間期はその反動もあり86億55百万円の営業利益を計上いたしました。前中間期比42億円の増益で約2倍の利益となりました。これは当該事業の過去最高利益であり、19.8%の利益率も過去最高を更新しております。

「電子・光学部品」は43億63百万円の利益を計上しましたが、前中間期比では9億円強（約18%）の減益となりました。但し、第1四半期と比較しますと、第2四半期は約5億円の増益となり、利益率も1%強改善し約7%の水準まで上昇してまいりました。当中間期は日本電産コパルの光学部品も新製品を中心に供給対応に追われ、増益ながらも収益性の改善は今後に期待を残すことになりました。また日本電産サンキョーの光ピックアップユニットも当中間期は生産・販売量を抑制しながら、歩留まり向上努力を継続しており前下期よりは相当に改善してきましたが、前中間期比では減益となっております。その他日本電産コパル電子の遊戯

用モータや日本電産ニッシンの精密樹脂部品も好調時から、収益面で後退しております。

「その他」の事業の営業利益は15億31百万円で約6億円の増益となりました。これはHDD用部品のピボットアセンブリの好調と、日本電産トソクの自動車部品が売上高は伸び悩みながらも、前中間期の鋼材価格の値上げの影響を吸収し収益改善となった結果であります。

税引前利益は326億61百万円で前中間期より24億74百万円（約8%）の増益となりました。但し、前中間期は為替差益が当中間期より38億円も多い45億円となっております上に、有価証券売却益も当中間期より8.5億円多い11億円を計上しております。従って、この二要因の差額46.5億円を考慮すると当期税引前利益は前中間期よりも71億円（約28%）の増益となっております。

当期中間純利益は207億76百万円と前中間期比3億75百万円（約2%）の増益となりました。純利益も上述の為替差益等の影響を受け増益率が小さくなっております。また、法人税並びに少数株主持分利益が合わせて約21億円増加しております。

（Q2業績について）

ここでQ2（当期第2四半期）の連結業績についてQ1（当期第1四半期）との比較で簡単に触れておきます。Q2の連結売上高は1540億18百万円とQ1比較では約82億円、5.6%強の増収であります。Q2営業利益は170億12百万円とQ1比較で約20億円、約13%の増益となりました。売上高は精密小型モータが83億円（11.5%）、電子・光学部品が11.6億円（3.4%）の増収となっておりますが、機器装置は6億円（2.7%）の減収で、中型モータも10.6億円（9.1%）の減収となりました。営業利益は精密小型モータ12.5億円（13.7%）、電子・光学部品は5億円（26.1%）、機器装置が5億円（13.2%）、の増益となっております。但し、中型モータは車載モータ開発費の増加とエアコン用モータの売上が季節要因で減少したことなどで3億円強減益となりました。しかし、事業全般としては第1四半期と比較しますと業績状況は好転いたしました。

この結果、税引前利益は186億円とQ1比較で約46億円の増益となりました。この内約26億円は為替差損がQ2で差益に転じた影響であります。連結純利益は119億円で、Q1比較で31億円の増益となりました。

（2）財政状態

総資産は前期末（平成18年3月末）より約97億円増加し5757億08百万円となりました。そのうち期末現金及び現金同等物は159億72百万円減少して761億07百万円となりました。売上債権は117億71百万円増加し、有形固定資産も前期末からは92億44百万円増加しております。

一方負債においては短期借入金が147億26百万円減少しており288億95百万円になりました。期末資本では181億23百万円の増加となり自己資本比率は前期46.6%から48.9%に改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間期末（平成18年9月末）の現金及び現金等価物の残高は761億07百万円となり前期末（平成18年3月末）より159億72百万円減少致しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は296億30百万円となりました。これは前中間期と比較しますと59億92百万円の増加であります。当中間期は当期純利益が207億76百万円と前中間期より3億75百万円増加となった外、非現金収支では減価償却費16億95百万円の増加であります。売上債権および棚卸資産の増加で37億29百万円の支出がありました。一方仕入債務の増加で33億97百万円の増加の外、少数株主持分利益で9億43百万円、為替差で24億07百万円、その他で9億04百万円の支出減少があり、これらを合算す

ると約60億円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は241億59百万円の支出となりました。このうち設備投資支出は221億44百万円であります。このほか子会社への投資支出が23億27百万円ありました。設備投資額は前中間期比で約15億円の増加であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は216億97百万円の支出となりました。短期借入金の返済で146億29百万円減少、長期借入金の返済で34億31百万円減少、配当で28億92百万円などあります。

(3) 単独業績

当中間期売上高は890億35百万円と前中間期比62億円、約7.5%の増収となりました。事業別の売上高ではHDD用モータの売り上げ増加額が20億円、その他DCモータの増加が29億円で、これにより大半を占めております。

営業利益におきましても当中間期実績が56億27百万円と前中間期比約14億円の増益です。

経常利益は127億88百万円と約5億円の増益に止まりました。これは主として為替差益の減少分約16億円の影響であります。特別損益では投資有価証券売却益が約8億円減少し、子会社株式評価損を約11億円計上した結果、税引前利益は約119億円で14億円の減益、また当期純利益は85億16百万円で17億15百万円の減益となりました。

(4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間末において当社が認識している事業等のリスクは以下の通りであります。

- ①主要顧客グループへの集中
- ②コンピュータ産業及びデジタル家電産業への依存
- ③販売価格下落のリスク
- ④当社グループ外の部品供給元にかかるリスク
- ⑤競合
- ⑥新製品開発リスク
- ⑦社会的信用リスク
- ⑧偶発的リスク
- ⑨M&Aにかかるリスク
- ⑩業務拡大による管理運営リスク
- ⑪訴訟にかかるリスク
- ⑫為替リスク
- ⑬管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ⑭海外（生産）拠点にかかるリスク
- ⑮環境規制にかかるリスク
- ⑯当社社長である永守重信（氏）への依存
- ⑰有資格者の採用・保持

上記に掲げた項目は、平成18年6月23日提出の当社有価証券報告書において掲げている項目と同じであり、かつ内容に重要な変更はございません。

(5) 今後の見通し

平成18年度下期は日本経済が比較的順調に回復軌道にあります。経営環境としては米国

景気の動向が極めて不透明であること、政治・経済面でアジア地域でのカントリーリスクが拡大していることなど決して容易な状況ではありません。加えて市場の要求する品質・コストへの対応は益々高水準になり、その変化への対応要求は過去にない時間軸（スピード）であります。これらが当社の事業運営や業績に、どう影響を及ぼしてくるのか極めて予測が困難であります。従って通期連結業績見通しは期初（平成18年4月25日）に提示したものを変更いたしません。通期単独業績見通しは、上期の実績で予想を上回った部分を考慮し、以下のとおり見直しを致しました。

*平成18年度連結通期業績見通し

売上高	580,000百万円	(対前期比 108.0%)
営業利益	65,000百万円	(対前期比 121.7%)
税金等調整前当期純利益	65,000百万円	(対前期比 101.0%)
当期純利益	40,000百万円	(対前期比 97.7%)

*平成18年度単独通期業績見通し

売上高	184,000百万円	(対前期比 109.4%)
営業利益	10,500百万円	(対前期比 118.6%)
経常利益	24,000百万円	(対前期比 97.8%)
当期純利益	17,000百万円	(対前期比 85.6%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は下期1US\$ = 115円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4.連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前年中間期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	76,107		92,079		△15,972	81,723	
受 取 手 形	18,415		15,740		2,675	16,000	
売 掛 金	137,094		127,998		9,096	120,907	
棚 卸 資 産							
製 品	26,481		25,924		557	22,512	
原 材 料	15,729		14,145		1,584	13,785	
仕 掛 品	16,804		16,662		142	14,292	
仕 掛 設 備	1,125		893		232	1,065	
貯 蔵 品	3,191		2,850		341	2,613	
その他の流動資産	16,077		15,256		821	15,153	
流動資産合計	311,023	54.0	311,547	55.0	△524	288,050	54.8
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	21,059		21,328		△269	19,302	
関連会社に対する投資及び貸付金	2,842		2,868		△26	1,751	
投資及び貸付金合計	23,901	4.2	24,196	4.3	△295	21,053	4.0
有 形 固 定 資 産							
土 地	36,183		36,088		95	34,007	
建 物	90,491		89,039		1,452	84,670	
機 械 及 び 装 置	217,433		210,108		7,325	192,414	
建 設 仮 勘 定	14,389		8,780		5,609	7,476	
小 計	358,496	62.3	344,015	60.8	14,481	318,567	60.6
減価償却累計額<控除>	△173,024	△30.1	△167,787	△29.6	△5,237	△155,012	△29.5
有形固定資産合計	185,472	32.2	176,228	31.2	9,244	163,555	31.1
営 業 権	45,568	7.9	44,266	7.8	1,302	42,257	8.1
その他の固定資産	9,744	1.7	9,733	1.7	11	10,335	2.0
資 産 合 計	575,708	100.0	565,970	100.0	9,738	525,250	100.0

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額	前年中間期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	28,895		43,621		△14,726	38,824	
1年以内返済予定長期債務	2,859		4,647		△1,788	8,495	
支払手形及び買掛金	115,854		109,053		6,801	99,725	
その他の流動負債	28,994		28,809		185	29,381	
流動負債合計	176,602	30.7	186,130	32.9	△9,528	176,425	33.6
固 定 負 債							
長期債務	31,177		32,134		△957	35,477	
未払退職・年金費用	9,448		9,704		△256	10,005	
その他の固定負債	9,934		11,365		△1,431	13,008	
固定負債合計	50,559	8.8	53,203	9.4	△2,644	58,490	11.1
負 債 合 計	227,161	39.5	239,333	42.3	△12,172	234,915	44.7
少 数 株 主 持 分	66,765	11.6	62,978	11.1	3,787	59,026	11.3
(資本の部)							
資 本 金	65,692	11.4	65,649	11.6	43	62,173	11.8
資 本 剰 余 金	68,288	11.9	68,240	12.1	48	64,777	12.3
利 益 剰 余 金	144,218	25.0	126,334	22.3	17,884	107,574	20.5
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	502		△75		577	△6,324	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	3,443		3,863		△420	3,335	
最小年金債務調整額	△115		△115		—	△56	
計	3,830	0.6	3,673	0.6	157	△3,045	△0.6
自 己 株 式	△246	△0.0	△237	△0.0	△9	△170	△0.0
資 本 合 計	281,782	48.9	263,659	46.6	18,123	231,309	44.0
負債、少数株主持分及び資本合計	575,708	100.0	565,970	100.0	9,738	525,250	100.0

比較連結損益計算書

科 目	当中間期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前年中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		増 減		前期(通算) 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	299,837	100.0	256,174	100.0	43,663	17.0	536,858	100.0
売 上 原 価	230,075	76.7	196,546	76.7	33,529	17.1	413,012	76.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,028	7.4	20,314	7.9	1,714	8.4	41,188	7.7
研 究 開 発 費	15,688	5.2	14,236	5.6	1,452	10.2	29,232	5.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	267,791	89.3	231,096	90.2	36,695	15.9	483,432	90.0
営 業 利 益	32,046	10.7	25,078	9.8	6,968	27.8	53,426	10.0
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,264		724		540		1,664	
支 払 利 息	△996		△471		△525		△1,362	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	695		4,516		△3,821		7,866	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 < 純 額 >	△19		14		△33		75	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	253		1,103		△850		3,869	
そ の 他 < 純 額 >	△582		△777		195		△1,160	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	615	0.2	5,109	2.0	△4,494	△88.0	10,952	2.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	32,661	10.9	30,187	11.8	2,474	8.2	64,378	12.0
法 人 税 等	△7,107	△2.4	△5,917	△2.3	△1,190	20.1	△15,213	△2.9
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	25,554	8.5	24,270	9.5	1,284	5.3	49,165	9.1
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	4,785	1.6	3,842	1.5	943	24.5	8,170	1.5
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	△7	△0.0	27	0.0	△34	△125.9	46	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	20,776	6.9	20,401	8.0	375	1.8	40,949	7.6

連結株主持分計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日現在	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	△237	263,659
包括利益							
中間純利益				20,776			20,776
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					577		577
未実現有価証券評価損益					△420		△420
＜組替修正考慮後＞							
最小年金債務調整額					—		—
包括利益合計							20,933
配当金支払額				△2,892			△2,892
ストックオプションの権利行使	23,600	43	52				95
新株発行費による変動			△4				△4
自己株式の買入						△9	△9
平成18年9月30日現在	144,684,892	65,692	68,288	144,218	3,830	△246	281,782

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

項目	株式数(注)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月31日現在	142,504,926	61,180	63,799	88,954	△6,745	△148	207,040
包括利益							
中間純利益				20,401			20,401
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					3,142		3,142
未実現有価証券評価損益					558		558
＜組替修正考慮後＞							
最小年金債務調整額					0		0
包括利益合計							24,101
配当金支払額				△1,781			△1,781
転換社債の転換	529,188	900	900				1,800
ストックオプションの権利行使	50,400	93	93				186
新株発行費による変動			△15				△15
自己株式の買入						△22	△22
平成17年9月30日現在	143,084,514	62,173	64,777	107,574	△3,045	△170	231,309

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

項目	株式数(注)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月31日現在	142,504,926	61,180	63,799	88,954	△6,745	△148	207,040
包括利益							
当期純利益				40,949			40,949
その他の包括利益(△損失)							
外貨換算調整額					9,391		9,391
未実現有価証券評価損益					1,086		1,086
＜組替修正考慮後＞							
最小年金債務調整額					△59		△59
包括利益合計							51,367
配当金支払額				△3,569			△3,569
転換社債の転換	2,032,966	4,242	4,240				8,482
ストックオプションの権利行使	123,400	227	250				477
新株発行費による変動			△49				△49
自己株式の買入						△89	△89
平成18年3月31日現在	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	△237	263,659

(注)当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため前年中間期及び前期の株式数は、この株式分割を反映し修正再表示しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前年中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	対前年中間期 増減金額	前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
中間(当期)純利益		20,776	20,401	375	40,949
営業活動による純現金収入との調整					
減価償却費及びその他の償却費		13,907	12,212	1,695	26,626
有価証券売却損(△売却益)		△253	△1,103	850	△3,869
固定資産売却損、除却損及び減損損失		306	145	161	189
少数株主持分損益		4,785	3,842	943	8,170
持分法投資損益		△7	27	△34	46
デリバティブ評価損(△評価益)		19	△14	33	△75
為替換算調整		△132	△2,539	2,407	△4,237
資産負債の増減					
売上債権の減少(△増加)		△11,263	△6,075	△5,188	△9,806
棚卸資産の減少(△増加)		△3,360	△4,819	1,459	△10,256
仕入債務の増加		6,422	3,025	3,397	7,943
未払法人税等の増加(△減少)		△1,105	△611	△494	601
その他		△465	△853	388	△349
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		29,630	23,638	5,992	55,932
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△22,144	△20,633	△1,511	△43,185
有形固定資産の売却による収入		565	473	92	1,505
有価証券の取得による支出		△1	△3	2	△329
有価証券の売却による収入		378	1,731	△1,353	4,083
関連会社株式の売却による収入		774	—	774	—
連結子会社への追加投資による支出		△2,327	△2,617	290	△5,283
その他		△1,404	1,362	△2,766	△766
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△24,159	△19,687	△4,472	△43,975
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△14,629	9,670	△24,299	13,080
長期債務による調達額		—	100	△100	100
長期債務の返済		△3,431	△1,724	△1,707	△3,130
新株発行による調達額		87	185	△98	454
配当金支払額		△2,892	△1,781	△1,111	△3,569
その他		△832	△877	45	△1,591
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△21,697	5,573	△27,270	5,344
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額		254	2,088	△1,834	4,667
V. 現金及び現金同等物の増減額		△15,972	11,612	△27,584	21,968
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		92,079	70,111	21,968	70,111
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		76,107	81,723	△5,616	92,079

(注)当期の有価証券売却益 253百万円には、当社が保有しておりましたSMBCフレンド証券株式が三井住友フィナンシャル・グループ株式に交換されたことに伴う株式交換差益 45百万円が含まれております。

セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位:百万円)

	オペレーティング・セグメント	当中間期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		前年中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前年同期増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
			%		%		%
売 上 高	日本電産	89,035	17.1	82,811	17.8	6,224	7.5
	タイ日本電産	40,232	7.7	36,490	7.8	3,742	10.3
	日本電産(浙江)	9,893	1.9	8,925	1.9	968	10.8
	日本電産(大連)	26,283	5.1	24,450	5.2	1,833	7.5
	シンガポール日本電産	27,350	5.3	31,060	6.7	△3,710	△11.9
	日本電産(香港)	17,936	3.4	11,866	2.5	6,070	51.2
	フィリピン日本電産	22,599	4.3	13,412	2.9	9,187	68.5
	日本電産サンキョー	41,936	8.1	42,729	9.2	△793	△1.9
	日本電産コパル	34,837	6.7	25,612	5.5	9,225	36.0
	日本電産トソク	11,087	2.1	11,227	2.4	△140	△1.2
	日本電産コパル電子	11,759	2.3	11,278	2.4	481	4.3
	日本電産シバウラ	8,804	1.7	8,204	1.8	600	7.3
	日本電産シンポ	6,454	1.2	5,509	1.2	945	17.2
	日本電産ニッシン	5,617	1.1	6,708	1.4	△1,091	△16.3
	その他	166,103	32.0	145,691	31.3	20,412	14.0
	小計	519,925	100.0	465,972	100.0	53,953	11.6
	調整及び消去	△220,088	—	△209,798	—	△10,290	—
	連結	299,837	—	256,174	—	43,663	17.0
営 業 利 益	日本電産	5,627	17.5	4,252	16.7	1,375	32.3
	タイ日本電産	5,291	16.4	5,164	20.3	127	2.5
	日本電産(浙江)	32	0.1	75	0.3	△43	△57.3
	日本電産(大連)	2,132	6.6	1,778	7.0	354	19.9
	シンガポール日本電産	821	2.5	517	2.0	304	58.8
	日本電産(香港)	185	0.6	180	0.7	5	2.8
	フィリピン日本電産	1,634	5.1	108	0.4	1,526	1,413.0
	日本電産サンキョー	4,796	14.9	4,203	16.5	593	14.1
	日本電産コパル	1,643	5.1	924	3.6	719	77.8
	日本電産トソク	760	2.4	20	0.1	740	3,700.0
	日本電産コパル電子	1,576	4.9	1,715	6.7	△139	△8.1
	日本電産シバウラ	33	0.1	△74	△0.3	107	—
	日本電産シンポ	579	1.8	156	0.6	423	271.2
	日本電産ニッシン	252	0.8	496	1.9	△244	△49.2
	その他	6,869	21.2	5,979	23.5	890	14.9
	小計	32,230	100.0	25,493	100.0	6,737	26.4
	調整及び消去	△184	—	△415	—	231	—
	連結	32,046	—	25,078	—	6,968	27.8

(注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。

市場性のある有価証券及びその他の有価証券

有価証券及びその他投資有価証券は、負債証券及び持分証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	6,530	12,647	71	19,106
負債証券	-	-	-	-
計	6,530	12,647	71	19,106

市場性のない有価証券

持分証券 1,953

(単位:百万円)

	平成17年9月30日現在			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	6,930	10,268	91	17,107
負債証券	5	0	-	5
計	6,935	10,268	91	17,112

市場性のない有価証券

持分証券 2,190

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,636	12,103	63	19,676
負債証券	-	-	-	-
計	7,636	12,103	63	19,676

市場性のない有価証券

持分証券 1,652

平成19年3月期 中間決算補足資料

1. 四半期連結損益計算書

科 目	当第2四半期 〔平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで〕		前年第2四半期 〔平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで〕		増 減		当第1四半期 〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	154,018	100.0	133,675	100.0	20,343	15.2	145,819	100.0
売 上 原 価	118,119	76.7	101,944	76.3	16,175	15.9	111,956	76.8
販売費及び一般管理費	10,812	7.0	9,021	6.7	1,791	19.9	11,216	7.7
研 究 開 発 費	8,075	5.2	7,234	5.4	841	11.6	7,613	5.2
売上原価並びに 販売費及び一般管理費合計	137,006	88.9	118,199	88.4	18,807	15.9	130,785	89.7
営 業 利 益	17,012	11.1	15,476	11.6	1,536	9.9	15,034	10.3
その他の収益・費用(△)								
受取利息及び配当金	702		406		296		562	
支 払 利 息	△510		△305		△205		△486	
為替差損益<純額>	1,639		2,292		△653		△944	
デリバティブ評価損益 <純額>	△25		38		△63		6	
有価証券関連損益<純額>	45		1,072		△1,027		208	
そ の 他 < 純 額 >	△230		△751		521		△352	
その他の収益・費用(△)合計	1,621	1.1	2,752	2.0	△1,131	△41.1	△1,006	△0.7
税金等調整前当期純利益	18,633	12.2	18,228	13.6	405	2.2	14,028	9.6
法 人 税 等	△3,979	△2.6	△3,573	△2.6	△406	11.4	△3,128	△2.1
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前当期純利益	14,654	9.6	14,655	11.0	△1	△0.0	10,900	7.5
少数株主持分損益(控除)	2,732	1.8	3,025	2.3	△293	△9.7	2,053	1.4
持分法投資損益(△利益)	△5	△0.0	23	0.0	△28	△121.7	△2	△0.0
当 期 純 利 益	11,927	7.8	11,607	8.7	320	2.8	8,849	6.1

2. 事業区分別売上高・営業損益情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	152,501	22,285	43,730	68,514	12,807	299,837	(-)	299,837
事業区分間の内部売上高	82	81	5,858	234	2,153	8,408	(8,408)	-
計	152,583	22,366	49,588	68,748	14,960	308,245	(8,408)	299,837
営業費用	133,075	22,214	40,933	64,385	13,429	274,036	(6,245)	267,791
営業利益	19,508	152	8,655	4,363	1,531	34,209	(2,163)	32,046

前年中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	130,388	17,957	33,908	63,188	10,733	256,174	(-)	256,174
事業区分間の内部売上高	214	48	6,259	335	1,826	8,682	(8,682)	-
計	130,602	18,005	40,167	63,523	12,559	264,856	(8,682)	256,174
営業費用	113,616	19,081	35,733	58,216	11,610	238,256	(7,160)	231,096
営業利益	16,986	△ 1,076	4,434	5,307	949	26,600	(1,522)	25,078

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… 精密小型DCモータ（ハードディスク装置用スピンドルモータを含む）、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …………… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …………… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …………… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …………… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

3. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前年中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	167,080	55.7%	142,771	55.7%	24,309	17.0%
アメリカ	3,879	1.3%	4,180	1.6%	△ 301	△7.2%
シンガポール	32,424	10.8%	35,804	14.0%	△ 3,380	△9.4%
タイ	35,246	11.8%	24,912	9.7%	10,334	41.5%
フィリピン	6,072	2.0%	3,318	1.3%	2,754	83.0%
中国	17,141	5.7%	13,461	5.3%	3,680	27.3%
その他	37,995	12.7%	31,728	12.4%	6,267	19.8%
合 計	299,837	100.0%	256,174	100.0%	43,663	17.0%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

4. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前年中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	9,043	3.0%	8,936	3.5%	107	1.2%
アジア	187,551	62.6%	156,835	61.2%	30,716	19.6%
その他	10,550	3.5%	9,381	3.6%	1,169	12.5%
海外売上高合計	207,144	69.1%	175,152	68.4%	31,992	18.3%
日本	92,693	30.9%	81,022	31.6%	11,671	14.4%
連結売上高	299,837	100.0%	256,174	100.0%	43,663	17.0%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

重要な後発事象

当社は平成18年10月20日、フランスの大手自動車部品メーカーValeo S. A.（以下、「ヴァレオ」）との間でヴァレオの所有するMotors & Actuators事業を買収する事に基本合意を致しました。

当社ではモータ事業の拡大を事業戦略の中核とし、従来のIT機器を中心とした精密小型モータに加え、車載用モータの事業拡大を進めてまいりましたが、車載用モータの生産能力、及びTier1顧客への販売チャネルの整備には時間がかかることから、既実績のある事業を買収する事により本格的に同事業への参入を行うことがもっとも有効であるとの認識を持っておりました。

ヴァレオのMotors & Actuators事業は車載用モータ市場で高い認知度を確立しているだけでなく、幅広い商品及び顧客ポートフォリオを持っております。同事業と当社の持つ世界屈指のブラシレス技術を共有することで一層そのポジションを強化することが可能となり、今回の基本合意は当社の車載用モータ事業の大きな成長にインパクトを与えるものと確信しております。

また、同事業はヨーロッパ、北米、及び中国とグローバルに事業を展開しており、当社の既存のアジアを中心とする事業展開と合わせて世界の主要地域において車載用モータ事業拠点を有する事となり、顧客のグローバル展開に対応することが可能となります。

1 Motors & Actuators事業の概要

- | | |
|----------------------------------|---|
| (1) 事業名 | Valeo Motors & Actuators |
| (2) 所在地 | ヨーロッパ（フランス、ドイツ、スペイン、ポーランド）、
北米（アメリカ、メキシコ）、中国 |
| (3) 主な事業の内容 | 自動車向け電気モータの製造 |
| (4) 主な製品 | エアフロー・システム、ボディ・クロージャージャー・システム、
座席ポジショニングシステム、ブレーキシステム向け電気モータ |
| (5) 従業員数 | 約1,800人 |
| (6) 最近事業年度の未監査プロフォーマ連結業績（国際会計基準） | |

（単位：百万ユーロ）

	2005年12月期	備考
売上高	253	
営業利益	9	特別項目控除前
	-4	特別項目控除後
EBITDA	26	特別項目控除前
	17	特別項目控除後

2 株式取得の時期（予定）

- | | |
|-------------|-----------|
| 平成18年10月20日 | 基本合意 |
| 平成18年11月中旬 | 株式売買契約書締結 |
| 平成18年12月下旬 | クロージング |

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6594

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 松橋 英寿

TEL (075)935-6200

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

[百万円未満四捨五入]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	89,035	7.5	5,627	32.3	12,788	4.0
17 年 9 月中間期	82,811	39.0	4,252	553.1	12,296	108.1
18 年 3 月期	168,220	29.1	8,852	276.4	24,544	82.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	8,516	△16.8	58.88
17 年 9 月中間期	10,231	107.4	143.26
18 年 3 月期	19,866	59.9	137.24

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 144,632,007 株 17 年 9 月中間期 71,417,315 株 18 年 3 月期 143,444,914 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は株式分割前の数値であり、前期に株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり中間純利益は 71 円 63 銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	306,991	205,066	66.8	1,417.75
17 年 9 月中間期	285,047	185,049	64.9	2,587.19
18 年 3 月期	303,032	200,227	66.1	1,383.27

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 144,641,782 株 17 年 9 月中間期 71,524,908 株 18 年 3 月期 144,619,182 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 43,110 株 17 年 9 月中間期 17,349 株 18 年 3 月期 42,110 株

③平成 17 年 9 月期の 1 株当たり純資産は株式分割前の数値であり、前期に株式分割が行われたと仮定した場合の 1 株当たり純資産は 1,293 円 60 銭であります。

④平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の純資産、自己資本比率、1 株当たり純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1 株当たり株主資本を記載しております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	184,000	10,500	24,000	17,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 117 円 53 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期 (実績)	20 00	—	—
19 年 3 月期 (予想)	—	20 00	40 00
18 年 3 月期	※ 12 50	20 00	※ 32 50

※当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、上表の 18 年 3 月期の 1 株当たり中間配当金 12 円 50 銭並びに 1 株当たり年間配当金 32 円 50 銭は、比較の便を考慮し株式分割後の数値に置き換えて表示したものであります。

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)		前中間期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		対前期 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	120,741	39.3	108,626	38.1	118,232	39.0	2,509
現金及び預金	13,309		7,781		13,657		△348
受取手形	1,136		1,097		1,094		42
売掛金	46,123		48,997		47,586		△1,463
たな卸資産	7,434		3,623		6,003		1,431
繰延税金資産	1,755		1,507		1,684		71
関係会社短期貸付金	45,255		38,788		42,781		2,474
未収入金	6,115		6,984		5,832		283
その他	612		588		512		100
貸倒引当金	△998		△739		△917		△81
II 固定資産	186,250	60.7	176,421	61.9	184,800	61.0	1,450
有形固定資産	(22,251)	7.3	(23,132)	8.1	(22,432)	7.4	△181
建物	9,492		10,110		9,683		△191
機械及び装置	1,059		1,196		1,185		△126
土地	9,484		9,920		9,537		△53
その他	2,216		1,906		2,027		189
無形固定資産	(111)	0.0	(142)	0.1	(116)	0.0	△5
無形固定資産	111		142		116		△5
投資その他の資産	(163,888)	53.4	(153,147)	53.7	(162,252)	53.6	1,636
投資有価証券	6,342		6,763		7,224		△882
関係会社株式	140,595		131,462		138,211		2,384
繰延税金資産	603		1,286		986		△383
その他	16,896		14,180		16,376		520
貸倒引当金	△548		△544		△545		△3
資産合計	306,991	100.0	285,047	100.0	303,032	100.0	3,959

科 目	当中間期		前年中間期		前 期		対前期 増減金額
	(平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成18年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	71,607	23.3	65,416	23.0	71,861	23.7	△254
支払手形	115		118		97		18
買掛金	30,560		31,099		29,205		1,355
短期借入金	22,165		21,898		32,795		△10,630
一年以内償還予定転換社債	—		3,595		—		—
賞与引当金	1,363		1,096		1,169		194
役員賞与引当金	90		—		—		90
その他	17,314		7,610		8,595		8,719
II 固定負債	30,318	9.9	34,582	12.1	30,944	10.2	△626
社債	27,331		30,000		27,000		331
長期借入金	300		903		600		△300
退職給付引当金	1,227		1,094		1,191		36
その他	1,460		2,585		2,153		△693
負債の部合計	101,925	33.2	99,998	35.1	102,805	33.9	△880
(資本の部)							
I 資本金	—	—	62,173	21.8	65,649	21.7	—
II 資本剰余金	—	—	66,395	23.3	69,870	23.1	—
資本準備金	—	—	66,395		69,870		—
III 利益剰余金	—	—	55,032	19.3	63,175	20.8	—
利益準備金	—	—	721		721		—
任意積立金	—	—	41,650		41,650		—
中間(当期)未処分利益	—	—	12,661		20,804		—
IV 土地再評価差額金	—	—	△303	△0.1	△599	△0.2	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	1,922	0.7	2,369	0.8	—
VI 自己株式	—	—	△170	△0.1	△237	△0.1	—
資本の部合計	—	—	185,049	64.9	200,227	66.1	—
負債・資本合計	—	—	285,047	100.0	303,032	100.0	—
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
I 株主資本	204,018	66.5					
資本金	65,692	21.4	—	—	—	—	—
資本剰余金	69,913	22.8	—	—	—	—	—
資本準備金	69,913		—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	68,659	22.4	—	—	—	—	—
利益準備金	721		—	—	—	—	—
別途積立金	56,150		—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	11,788		—	—	—	—	—
自己株式	△246	△0.1	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	1,048	0.3	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,687	0.5	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	△639	△0.2	—	—	—	—	—
純資産の部合計	205,066	66.8	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	306,991	100.0	—	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

科 目	当中間期 (18.4~18.9)		前中間期 (17.4~17.9)		対前中間期 増減金額	増減率	前 期 (17.4~18.3)	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	89,035	100.0	82,811	100.0	6,224	7.5	168,220	100.0
II 売 上 原 価	75,976	85.3	72,170	87.2	3,806	5.3	146,013	86.8
売 上 総 利 益	13,059	14.7	10,641	12.8	2,418	22.7	22,207	13.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,432	8.4	6,389	7.7	1,043	16.3	13,355	7.9
営業利益	5,627	6.3	4,252	5.1	1,375	32.3	8,852	5.3
IV 営業外収益	7,993	9.0	8,388	10.1	△395	△4.7	16,984	10.1
受 取 利 息	864		409		455		1,052	
受 取 配 当 金	6,248		5,427		821		11,802	
為 替 差 益	390		1,972		△1,582		3,187	
そ の 他	491		580		△89		943	
V 営業外費用	832	0.9	344	0.4	488	141.9	1,292	0.8
支 払 利 息	433		107		326		586	
社 債 利 息	—		13		△13		10	
売 上 割 引	247		91		156		227	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	47		—		47		—	
そ の 他	105		133		△28		469	
経常利益	12,788	14.4	12,296	14.8	492	4.0	24,544	14.6
VI 特別利益	253	0.3	1,084	1.3	△831	△76.7	1,945	1.1
固 定 資 産 売 却 益	3		3		—		8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	250		1,056		△806		1,843	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		17		△17		16	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	—		8		△8		—	
そ の 他	—		—		—		78	
VII 特別損失	1,175	1.4	120	0.1	1,055	879.2	669	0.4
固 定 資 産 処 分 損	17		12		5		307	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		—		3		—	
子 会 社 株 式 評 価 損	1,118		—		1,118		—	
減 損 損 失	37		108		△71		362	
税引前中間(当期)純利益	11,866	13.3	13,260	16.0	△1,394	△10.5	25,820	15.3
法人税、住民税及び事業税	2,585	2.9	2,358	2.8	227		5,515	3.3
法 人 税 等 調 整 額	765	0.8	671	0.8	94		439	0.2
中間(当期)純利益	8,516	9.6	10,231	12.4	△1,715	△16.8	19,866	11.8
前 期 繰 越 利 益	—		2,940		△2,940		2,940	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		△510		510		△214	
中 間 配 当 額	—		—		—		1,788	
中間(当期)未処分利益	—		12,661		△12,661		20,804	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	65,649	69,870	721	41,650	20,804	△237	198,457	2,369	△599	200,227
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	43	43					86			86
剰余金の配当(注)					△2,892		△2,892			△2,892
役員賞与(注)					△180		△180			△180
別途積立金の積立(注)				14,500	△14,500		—			—
中間純利益					8,516		8,516			8,516
自己株式の取得						△9	△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					40		40	△682	△40	△682
中間会計期間中の変動額合計	43	43	—	14,500	△9,016	△9	5,561	△682	△40	4,839
平成18年9月30日 残高	65,692	69,913	721	56,150	11,788	△246	204,018	1,687	△639	205,066

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品……移動平均法による低価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権）

(3) ヘッジ方針

リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ90百万円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は205,066百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

金融商品に関する会計基準

当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。

これに伴い、前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行差金」は、当中間会計期間より「社債」に含めて表示しております。これにより、従来の表示方法によった場合に比べ、当中間会計期間の「社債」は331百万円多く、固定負債の「その他」は331百万円少なく表示されております。

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記事項)

(単位 百万円)

番号	摘 要	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	13,599	12,859	13,139
2	消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めております。	同 左	—

(中間損益計算書に関する注記事項)

(単位 百万円)

番号	摘 要	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	687 22	699 21	1,490 43
2	減損損失	<p>事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>工場の閉鎖に伴い遊休となっている京都府京丹後市の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、相続税評価額を基礎に評価しております。</p>	<p>事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当社は、工場等の閉鎖に伴い遊休資産となっていたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（108百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は東京都板橋区の建物等（41百万円）、岡山県美作町の土地（67百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、不動産鑑定評価・固定資産税評価額等を基礎に評価しており、売却や他の転用が困難な資産は0円としております。</p>	<p>事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当社は、工場等の閉鎖に伴い遊休資産となっていたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（362百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は東京都板橋区の建物等（41百万円）、岡山県美作町の土地等（78百万円）、京都府京丹後市の建物等（243百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、不動産鑑定評価・固定資産税評価額等を基礎に評価しており、売却や他の転用が困難な資産は0円としております。</p>

(中間株主資本等に関する注記事項)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	42	1	—	43
合計	42	1	—	43

(注) 普通株式数の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引に関する注記事項)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係に関する注記事項)

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	103,011	249,963	146,952
関連会社株式	—	—	—
合計	103,011	249,963	146,952

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,186	203,286	105,100
関連会社株式	—	—	—
合計	98,186	203,286	105,100

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	100,753	295,299	194,546
関連会社株式	—	—	—
合計	100,753	295,299	194,546

(重要な後発事象)

当社は平成18年10月20日、フランスの大手自動車部品メーカーValeo S.A. (以下、「ヴァレオ」) との間でヴァレオの所有するMotors & Actuators事業を買収する事に基本合意を致しました。

当社ではモータ事業の拡大を事業戦略の中核とし、従来のIT機器を中心とした精密小型モータに加え、車載用モータの事業拡大を進めてまいりましたが、車載用モータの生産能力、及びTier1顧客への販売チャンネルの整備には時間がかかることから、既に実績のある事業を買収する事により本格的に同事業への参入を行うことがもっとも有効であるとの認識を持っておりました。

ヴァレオのMotors & Actuators事業は車載用モータ市場で高い認知度を確立しているだけでなく、幅広い商品及び顧客ポートフォリオを持っており、同事業と当社の持つ世界屈指のブラシレス技術を共有することで一層そのポジションを強化することが可能となり、今回の基本合意は当社の車載用モータ事業の大きな成長にインパクトを与えるものと確信しております。

また、同事業はヨーロッパ、北米、及び中国とグローバルに事業を展開しており、当社の既存のアジアを中心とする事業展開と合わせて世界の主要地域において車載用モータ事業拠点を有する事となり、顧客のグローバル展開に対応することが可能となります。

1 Motors & Actuators事業の概要

- | | |
|----------------------------------|--|
| (1) 事業名 | Valeo Motors & Actuators |
| (2) 所在地 | ヨーロッパ（フランス、ドイツ、スペイン、ポーランド）、
北米（アメリカ、メキシコ）、中国 |
| (3) 主な事業の内容 | 自動車向け電気モータの製造 |
| (4) 主な製品 | エアフロー・システム、ボディ・クロージャー・システム、
座席ポジショニングシステム、ブレーキシステム向け電気モータ |
| (5) 従業員数 | 約1,800人 |
| (6) 最近事業年度の未監査プロフォーマ連結業績（国際会計基準） | |

（単位：百万ユーロ）

	2005年12月期	備考
売上高	253	
営業利益	9	特別項目控除前
	-4	特別項目控除後
EBITDA	26	特別項目控除前
	17	特別項目控除後

2 株式取得の時期（予定）

- | | |
|-------------|-----------|
| 平成18年10月20日 | 基本合意 |
| 平成18年11月中旬 | 株式売買契約書締結 |
| 平成18年12月下旬 | クロージング |